

株 主 各 位

第103回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

2019年6月4日

株式会社パイオラックス

目 次

1. 連結計算書類の連結注記表 … 1 頁
2. 計算書類の個別注記表 …………… 8 頁

上記の事項は、法令及び当社定款第19条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.piolax.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供したものとみなされる情報です。

連結注記表

[連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

17社

(2) 連結子会社名

㈱パイオラックス エイチエフエス

㈱ケーエッチケー販売

㈱パイオラックス メディカル デバイス

㈱ピーエムティー

㈱パイオラックス ビジネスサービス

㈱ピーエヌエス

㈱パイオラックス九州

パイオラックス コーポレーション

パイオラックス リミテッド

パイオラックス株式会社

パイオラックス (タイランド) リミテッド

東莞百樂仕汽車精密配件有限公司

パイオラックス インディア プライベート リミテッド

パイオラックス メキシカーナ

ピーティー パイオラックス インドネシア

武漢百樂仕汽車精密配件有限公司

上海百奧來仕貿易有限公司

当連結会計年度において、上海百奧來仕貿易有限公司は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 該当する会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社の数
関連会社名

2社

㈱ケーアンドケー

㈱佐賀鉄工所

㈱佐賀鉄工所については、同社の海外子会社2社に対する投資について持分法を適用して認識した損益が連結計算書類に与える影響が大きいため、当該2社の損益を㈱佐賀鉄工所の損益に含めて計算しており、持分法適用会社数は㈱佐賀鉄工所グループを1社として表示しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、次の8社の決算日は、12月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社名

- ・パイオラックス コーポレーション
- ・パイオラックス リミテッド
- ・パイオラックス株式会社
- ・パイオラックス (タイランド) リミテッド
- ・東莞百樂仕汽車精密配件有限公司
- ・パイオラックス メキシカーナ
- ・ピーティー パイオラックス インドネシア
- ・武漢百樂仕汽車精密配件有限公司

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法に基づく原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

商品及び製品・原材料・仕掛品
貯蔵品

主として、先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

主として、最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法

（リース資産を除く）

（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

工具器具備品 2～20年

②無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

なお、在外連結子会社は、主として定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計算基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④環境対策引当金

当社が所有する土地の土壤汚染に関連する環境対策を目的とした支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

⑤役員株式給付引当金 内規に基づく当社の取締役（監査等委員を除く）に対して信託を通じて給付する当社株式の交付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

確定給付型の退職給付制度を設けている連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法 為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務

③ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に則り、外貨建取引のうち当社に為替変動リスクが帰属する場合は、必要に応じてそのリスクヘッジのため実需に基づき為替予約取引を行うものとしております。

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

5. 表示方法の変更に関する事項

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が695百万円減少し、また「固定負債」の「繰延税金負債」が418百万円減少しております。

[連結貸借対照表に関する注記]

- 有形固定資産の減価償却累計額 56,776百万円
- 関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。
投資有価証券（株式） 14,033百万円

[連結損益計算書に関する注記]

- 減損損失
当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失額
神奈川県横浜市	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	152百万円

当社と当社の連結子会社である(株)パイオラックス メディカル デバイスの事業所を移転したことに伴い将来の用途が定まっていない資産につきまして、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

- 当連結会計年度の末日における発行済株式数の総数
普通株式 39,254,100株
- 剰余金の配当に関する事項
(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,039	28.00	2018年3月31日	2018年6月27日
2018年11月8日 取締役会	普通株式	835	22.50	2018年9月30日	2018年12月3日

(注) 1. 2018年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(注) 2. 2018年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

- (2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	835	22.50	2019年3月31日	2019年6月26日

なお、配当の原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(注) 2019年6月25日定時株主総会（予定）による配当金の総額には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については、機動的な資金調達の確保の観点から、金融機関とコミットメントライン契約を結び備えております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式の他、社債及び投資信託であり、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に把握された時価を取締役に報告するとともに、発行体の財務状態を定期的に把握して管理しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

流動性リスク（期日に支払ができなくなるリスク）に関しては、グループ各社が資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

また、売掛金等のうち、外貨建取引のものに関しては、為替相場の変動リスクがありますが、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引（先物為替予約取引）を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って、外貨建債権債務の残高の範囲内で行っており、その利用にあたっては信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の銀行とのみ取引を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	30,484	30,484	—
(2) 受取手形及び売掛金	13,096	13,096	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	4,400	4,400	—
資産計	47,981	47,981	—
(1) 買掛金	3,128	3,128	—
負債計	3,128	3,128	—
デリバティブ取引（※）	3	3	—

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託については、取引金融機関から提示された価格によっておりますが、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	408	1,766	1,358
	(2) 債券			
	① その他	51	130	78
	(3) その他	111	112	1
	小計	571	2,009	1,438
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	47	44	△3
	(2) 債券			
	① その他	246	246	0
	(3) その他	2,099	2,099	—
	小計	2,394	2,391	△3
合計		2,965	4,400	1,435

デリバティブ取引

これらの時価については、先物為替相場の価格によっております。

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,987	—	△1	△1
	ユーロ	586	—	6	6
	英ポンド	117	—	0	0
	タイバート	225	—	△0	△0
	中国元	361	—	△1	△1
合計	小計	3,279	—	3	3
	合計	3,279	—	3	3

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	14,034

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

[1 株当たり情報に関する注記]

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 2,489円00銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 207円22銭 |

(注) 前連結会計年度より新たに取締役向け株式報酬制度を導入しており、信託に残存する自社の株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(当連結会計年度 95,693株)

また、信託に残存する自社の株式は、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(当連結会計年度 95,693株)

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び……………移動平均法に基づく原価法
 - 関連会社株式
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
 - デリバティブ……………時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品、原材料、仕掛品……………先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - 貯蔵品……………最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
4. 固定資産の減価償却方法
 - 有形固定資産……………定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しております。
 - 無形固定資産……………定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。
6. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 投資損失引当金……………子会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。
 - 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
 - 役員賞与引当金……………役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
 - 環境対策引当金……………当社が所有する土地の土壌汚染に関連する環境対策を目的とした支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

役員株式給付引当金……内規に基づく当社の取締役（監査等委員を除く）に対して信託を通じて給付する当社株式の交付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・・・為替予約

ヘッジ対象・・・・・・・・・・外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に則り、外貨建取引のうち当社に為替変動リスクが帰属する場合は、必要に応じてそのリスクヘッジのため実需に基づき為替予約取引を行うものとしております。

8. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理 税抜方式

(2) 退職給付制度の概要 確定拠出型の退職給付制度を設けております。

9. 表示方法の変更に関する事項

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が328百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が328百万円減少しております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額	34,755百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	3,405百万円
長期金銭債権	2,253百万円
短期金銭債務	4,598百万円
長期金銭債務	21百万円

[損益計算書に関する注記]

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 5,706百万円

仕入高 5,933百万円

その他 1,694百万円

営業取引以外の取引による取引高 2,731百万円

2. 減損損失

当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失額
神奈川県横浜市	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	143百万円

当社の事業所を移転したことに伴い将来の用途が定まっていない資産につきまして、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

[株主資本等変動計算書に関する注記]

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,230,291株

(注) 役員向け株式給付信託が保有する株式 (95,693株) を含めております。

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)		百万円
賞与引当金否認		184
未払事業税否認		35
一括償却資産損金不算入額		21
未払退職金手当否認		20
役員退職未払金否認		125
たな卸資産評価損否認		88
減損損失否認		156
有価証券評価損否認		47
関係会社株式評価損否認		78
会員権評価損否認		9
投資損失引当金否認		208
その他		206
小 計		1,181
評価性引当額		△761
合 計		420
繰延税金負債との相殺額		△420
繰延税金資産の純額		—
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金		375
その他有価証券評価差額		405
その他		15
合 計		796
繰延税金資産との相殺額		△420
繰延税金負債の純額		376

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
子会社 及び 関連会 社等	㈱パイオラックス エイチエフエス	所有 直接 100.0%	資金の運用 役員の兼任	資金の預り(注1) 利息の支払(注2)	－ 8	預り金	2,700
	㈱ケーエッチケー 販売	所有 直接 100.0%	資金の運用	資金の預り(注1) 利息の支払(注2)	－ 4	預り金	1,300
	㈱パイオラックス メディア サービス	所有 直接 100.0%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付(注3) 利息の受取(注3)	－ 8	短期貸付金 長期貸付金	482 1,973

(注1) 余剰資金の運用を効率的に行うため、当該運用業務を受託している預り金であります。

(注2) 預り金については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注3) 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件は貸付期限一括返済としております。

(注4) 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高 (注1)
役員及びその近 親者が議決権の 過半数を所有し ている会社等	㈱サンノハン	被所有 0.0%	製品の仕入 及び販売	製品の仕入及 び販売 (注2)	仕入 125 販売 1	買掛金 掛金	7 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 製品の仕入及び販売については、市場価格を参考に毎期価格交渉のうえ決定しております。

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額 1,503円34銭

2. 1株当たり当期純利益 100円73銭

(注) 前事業年度より新たに取締役向け株式報酬制度を導入しており、信託に残存する自社の株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(当事業年度 95,693株)

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(当事業年度 95,693株)